入会申込に必要な書類

協会指定提出書類			自己で用意する書類		
1	□	入会申込書（全日・保証）	17	□	免許申請書の写し一式
2	□	入会申込書（ＴＲＡ）	18	□	【法人申請者の場合】 ①法人印鑑証明書　原本1通
3	□	確約書（※押印必須）		□	②連帯保証人（代表者）の印鑑証明書　原本1通
4	□	連帯保証人届出書（※押印必須）		□	【個人申請者の場合】個人印鑑証明書　原本1通
5	□	弁済業務保証金分担金納付書	19	□	免許通知書の写し　（未供託業者の場合）
6	□	公益社団法人 全日本不動産協会 個人情報のお取り扱いについて	20	□	営業保証金の供託書の写し（既供託業者の場合）
7	□	公益社団法人 不動産保証協会 個人情報のお取り扱いについて	21	□	宅建業の免許証の写し　（既供託業者の場合）
8	□	誓約書			
9	□	東日本レインズIP型／ ラビーネット加入申込書	他	□	支部が必要とする書類
10	□	神奈川県本部広報誌「全日かながわ」への 写真及びコメント掲載のお願い			※支部により異なる場合があります。詳しくは入会予定の支部へご確認下さい。
11	□	運転免許証等貼付用紙 （代表者の顔の判別ができるもの） ※代表者と専任の取引士が異なる場合		□	
12	□	宅地建物取引士個票（取引士証の表・裏） ※顔の判別ができるもの。		□	
13	□	代表者届 ※代表者が2名以上いる場合に提出			
14	□	専任取引士届 ※専任取引士が2名以上いる場合に提出			
15	□	一般保証登録申請書			
16	□	入会に関するアンケートご協力のお願い			
他	□	全日本不動産政治連盟　入会申込書 ※別途申込書の記入が必要です。入会時に確認させて頂きます。			

※免許申請直後からお申込みいただけます。
※公的証明書は発行日から３ヶ月以内のものをご提出下さい。
※日付・印鑑等の記入、押印漏れにご注意下さい。
※従たる事務所がある場合は、別途書類が必要になります。
※入会が承認されない場合は申込書類一式は返還致しますが、その理由はお知らせできませんので予めご了承下さい。

公益社団法人　全日本不動産協会神奈川県本部
公益社団法人　不動産保証協会神奈川県本部
一般社団法人　全国不動産協会神奈川県本部
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-11-15　横浜STビル6F
TEL:045-324-2001 FAX:045-324-2006
https://kanagawa.zennichi.or.jp/

☐ 新入会	☐ 新規免許取得 ☐ 他協会より加入 ☐ 自社供託	☐ 継続	☐ 法人←→ 個人　☐ 代表者変更（個人） ☐ 期限切再申請　☐ その他組織変更

本部名	地方本部受付年月日	地方本部承認年月日	統一コード	支部コード
神奈川県	令和　年　月　日	令和　年　月　日		

TOPへ戻る

① 『入会申込書』に入力したデータが他の書類に反映されますので、必ず本書類から入力して下さい。入力箇所は緑色部分になります。

② 入力後、プリントアウトして下さい。

入会申込書（主たる事務所）

公益社団法人 全日本不動産協会
公益社団法人 不動産保証協会 殿

私は、この度貴会の諸規程を承諾のうえ、下記のとおり入会の申込みをいたします。

記入日 令和 4 年 2 月 21 日

免許証	免許証番号	神奈川県知事	（ 1 ）第 123456 号
	免許年月日	令和 4 年 4 月 1 日	有効期間 自 令和 4 年 4 月 2 日 至 令和 9 年 4 月 1 日
主たる事務所	フリガナ	カブシキガイシャゼンニチフドウサン	
	商号又は名称	株式会社全日不動産	
	所在地（ビル名）	〒 220 － 0001 横浜市西区〇〇1-1-1　全日ビル1階	
	TEL	045 （ 1234 ） 5678	FAX 045 （ 1234 ） 1111
メールアドレス	①	*****1@*****.ne.jp	協会からのお知らせを確実に受け取れるメールアドレスをご記入ください。
	②	*****2@*****.ne.jp	２つ目のお知らせ受信用アドレスの登録を希望される場合にご記入ください。
代表者	フリガナ	ゼンニチ　タロウ	生年月日 昭和 60 年 1 月 1 日　性別 男
	氏名	全日　太郎	TEL 045 （ 0000 ） 1111
	肩書区分	代表取締役	[ ]
	現住所	〒 220 － 0000 横浜市西区〇〇1-1-2　**マンション101	
会社情報	法人・個人区分	☑ 法人　法人の設立年月日 令和 2 年 1 月 1 日 ☐ 個人　個人営業開始日 令和 年 月 日	
	資本金	100 万円	従業員数 3 名（ うち専任宅地建物取引士数 1 名 ）
政令使用人	フリガナ		生年月日 ▼選択 年 月 日　性別 ▼選択
	氏名		TEL （ ）
	現住所	〒 －	
専任宅地建物取引士	フリガナ	ゼンニチ　ジロウ	生年月日 平成 元 年 1 月 1 日　性別 男
	氏名	全日　次郎	TEL 03 （ 0000 ） 1111
	現住所	〒 100 － 0000 東京都千代田区××1-1-11　**ヒルズ201	
	登録番号	（ 神奈川県 ）第 123456 号	登録年月日 平成 30 年 1 月 1 日
従たる事務所の数		ヶ所	

総本部記入欄	全日	入会金会費収納日	保証	供託年月日	分担金収納日	入会金会費収納日

統一コード	1．新入会　（　　）
	2．継　続　（　　）

受付年月日		区市町村コード

受付印

一般社団法人全国不動産協会入会申込書

このたび、一般社団法人全国不動産協会の設立趣旨に賛同し入会の申込みを致します。

一般社団法人全国不動産協会
会長　秋山　　始　殿

令和　4　年　2　月　21　日

商号又は名称	フリガナ　カブシキガイシャゼンニチフドウサン 株式会社全日不動産		
代表者氏名	フリガナ　ゼンニチ　タロウ 全日　太郎	生年月日	昭和　60　年　1　月　1　日
		性別	男
事務所所在地（ビル名）	フリガナ 〒　220　－　0001 横浜市西区〇〇1-1-1 全日ビル1階	TEL　045　（　1234　）　5678 FAX　045　（　1234　）　1111	
代表者現住所	フリガナ 〒　220　－　0000 横浜市西区〇〇1-1-2　**マンション101	TEL　045　（　0000　）　1111	
事業の沿革	法人の設立年月日　令和　2　年　1　月　1　日	個人営業開始日　令和　　年　　月　　日	
従業員数	3　名	資本金　100　万円	法人・個人区分　法人
主たる事業	☐ 1．売買仲介　☐ 2．賃貸管理　☐ 3．建築　☐ 4．開発 ☑ 5．総合		
免許証番号	神奈川県知事（　1　）　123456　号　免許年月日　令和　4　年　4　月　1　日		
共済事業に関する告知事項（下記注参照）	1. 代表者の方は入会申込時において、正常に勤務、もしくは健康な日常生活を営んでいますか。　はい 2. 代表者の方は入会申込時から過去1年以内に病気やけがにより２週間以上欠勤したことがありますか。　いいえ		
個人情報のお取り扱いについて	裏面の個人情報のお取り扱いについての説明を受け、個人情報の提供・利用について承諾しました。 商号　株式会社全日不動産 氏名　全日　太郎		

注：共済事業に関する告知事項

（1）正常に勤務していない方とは、傷病治療のため公休・休暇等で欠勤している方、または、傷病治療のため勤務先・医師・歯科医師等により就業の制限（労働時間の短縮・出張の制限・時間外労働の制限・労働負荷の制限等）を指示されている方をいいます。健康な日常生活を営んでいない方とは、医師・歯科医師の治療（指示・指導を含みます）・投薬を受けている方をいいます。
（2）病気やけがにより２週間以上欠勤した方とは、傷病治療のため継続して２週間以上にわたり欠勤（公休・休暇等を含みます）した方をいいます。

総務部長	担当者

TOPへ戻る

① 『入会申込書（全日・保証）』に入力したデータが反映されます。

② 但し、事業の沿革、資本金、法人・個人区分、主たる事業はデータが反映されませんので内容を入力して下さい。

③ 告知事項に回答して下さい。

確　約　書

（第三債務者）公益社団法人　不動産保証協会　　御中
（質　権　者）公益社団法人　全日本不動産協会　　御中
（質　権　者）一般社団法人　全国不動産協会　　御中

申請者（以下「甲」といいます。）は、公益社団法人不動産保証協会（以下「乙」といいます。）、公益社団法人全日本不動産協会（以下「丙」といいます。）及び一般社団法人全国不動産協会（以下「丁」といいます。）に入会し、又は従たる事務所の設置を申請するにあたり、下記の件について確約します。

記

１．甲は、退会若しくはその他の事由により乙の会員資格を失った場合又は従たる事務所の一つないし全部を廃止した場合 、甲の乙に対する未納会費、官報公告料 、宅地建物取引業法第６４条の１０に基づく還付充当金、未払代金、その他乙に対する一切の金銭債務について、乙が甲より納付を受けた弁済業務保証金分担金（ただし、入会後、従たる事務所の設置等により納付額が増加した場合は当該増加額も含む。以下同じ。）の返還債務と相殺することを承諾する。

２．甲は、丙に対する未納会費、未払代金、その他一切の金銭債務の履行を担保するため、丙に対し、甲が乙に納付した弁済業務保証金分担金の返還請求権について質権を設定する。

３．甲は、丁に対する未納会費、未払代金、その他一切の金銭債務の履行を担保するため、丁に対し、甲が乙に納付した弁済業務保証金分担金の返還請求権について質権を設定する。

以上

令和　4　年　2　月　21　日

＜申請者＞

所在地　横浜市西区〇〇1-1-1
全日ビル1階

商号（名称）　株式会社全日不動産

代表者　全日　太郎　㊞（実印／印鑑証明書添付）

TOPへ戻る

① 本書類は入力不要です。
印刷し、内容をよくご確認のうえ、押印して下さい。

② 押印していただく印鑑は、法人の方は法人の実印、
個人の方は個人の実印にてお願いいたします。

③ 添付書類として印鑑証明書の原本が必要となります。（3ヶ月以内）

公益社団法人　不動産保証協会　御中

連 帯 保 証 人 届 出 書

貴協会の定款・諸規則並びに宅地建物取引業法等の諸法令を遵守することを約束し、連帯保証人とともに下記に連署の上ここにお届けいたします。

なお、連帯保証人が破産手続開始の決定を受けたとき、又は死亡したときは、新たな連帯保証人を立て、速やかに貴会に対し新たな連帯保証書を提出いたします。

令和　4 年　2 月　21 日

免 許 番 号　神奈川県知事　（ 1 ）　123456　号

主たる事務所所在地　〒 220 ― 0001　横浜市西区〇〇1-1-1　全日ビル1階

商号　株式会社全日不動産

代表者氏名　全日 太郎

連 帯 保 証 書

1　私は、宅地建物取引業法第64条の8の規定により、上記の宅地建物取引業者に対する宅地建物取引に関連した債権について、取引の相手方等の申出に基づき、貴協会の供託した弁済業務保証金から弁済を受けることができる額を貴協会が認証し、取引の相手方等に弁済業務保証金が還付された場合は、その還付額と同額の還付充当金を貴協会に納付することを上記の宅地建物取引業者と連帯して保証します。

なお、私は上記の宅地建物取引業者より財産および収支の状況等民法第465条の10第1項所定の事項について正確な情報提供を受けた上で、本連帯保証書を差し入れることを表明します。

2　私が、本連帯保証書に基づき負担する債務の極度額は、記名押印欄中「極度額」の欄記載の金額とします。但し、上記宅地建物取引業者が新たに支店を設置した場合、又は宅地建物取引業法第25条第2項の政令で定める営業保証金の額が増加となった場合は、その上限額を極度額とする新たな連帯保証書を速やかに差し入れることを誓約します。

3　本連帯保証書に基づく保証期間は、上記の宅地建物取引業者の代表者が保証人の場合、入会日より退会に伴う公告に定める認証申出の期限までとし、その期間内に申出のあった債権について貴協会が認証したことによる還付充当金の納付を連帯して保証します。また、同宅地建物取引業者の代表者を退任し、新任の代表者による連帯保証書の提出があった場合でも、代表者在任中の取引に関する還付充当金の納付は新任の代表者とともに連帯して保証します。なお、同宅地建物取引業者の代表者を退任した場合でも、新任の代表者による連帯保証書の提出がない場合には、代表者を退任した後の取引に関する還付充当金の納付についても、連帯して保証します。

代表者以外の第三者保証人の保証期間については、原則として本連帯保証書提出の日から5年間とし、その期間内に申出のあった債権について、貴協会が認証したことによる還付充当金の納付を連帯して保証します。

（自署・捺印の上、発行後3ヶ月以内の印鑑証明書を添付のこと。）

令和　4 年　2 月　21 日

連帯保証人（代表者）	本籍	神奈川県横浜市南区〇〇2-2-2
	住所	神奈川県横浜市西区〇〇1-1-1
	氏名	※自署・捺印（個人実印）　印
	生年月日	昭和 60 年 1 月 1 日 生
	電話番号	090 ― 0000 ― 0000
	極度額	1,000万 円
連帯保証人（第三者）	本籍	
	住所	
	氏名	印
	職業	
	生年月日	年　月　日 生
	電話番号	―　―
	極度額	円

本部名		入会日		統一コード	

TOPへ戻る

① 『連帯保証人届出書』については、連帯保証人氏名のみ自署し、捺印をお願いします。

② 保証人欄に捺印していただく印鑑は、代表者個人の実印にてお願いします。

[保証人届について]
入会申込者が法人の場合は、代表者の個人保証も必要となります。
連帯保証人（代表者）欄に代表者個人実印を捺印して下さい。
（※代表者個人の印鑑証明書を添付して下さい。）

※注意事項

実態調査の結果によっては、申込者が法人・個人問わず、資産を有する第三者の連帯保証人（1名以上）、または、法人・代表者所有の不動産(営業保証金相当額)を担保として差し入れていただく場合があります。

※極度額について

弁済認証上限額を極度額として入力してください。

〈極度額の計算方法〉1000万円＋従たる事務所の数×500万円
（例：本店のみの場合1000万円）

連帯保証人（第三者）は入力不要

TOPへ戻る

本書類は入力不要です。
印刷し、内容をよくご確認下さい。

弁済第1号様式

受付年月日		受理番号	第　　号	整理番号(総本部記入)

弁済業務保証金分担金納付書（新規納付の場合）

令和　4　年　2　月　21　日

公益社団法人　不 動 産 保 証 協 会　殿

神奈川県知事　　免許番号（　1　）第　123456　号

免許年月日　令和　4　年　4　月　1　日

主たる事務所
所　在　地　〒　220　－　0001
横浜市西区〇〇1-1-1　全日ビル1階

商号又は名称　株式会社全日不動産

代表者氏名　全日　太郎

従たる事務所
所　在　地　〒　－

当社(私)は、宅地建物取引業法、及び貴協会の定款、弁済業務規約等に基づき、下記のとおり弁済業務保証金分担金の納付を申請いたします。

なお、退会の場合には未納会費等に充当することを予め承諾いたします。

記

	事　務　所　数	納付する分担金	備　　考
主たる事務所	1	60 万円	
従たる事務所		万円	
合　　計	1	60 万円	

当協会では、貴社(殿)の上記の申請を受理いたしますので、下記により納付して下さい。

なお、下記の期限までに納付のない場合は、受理の決定は効力を失うことを念のため申し添えます。

記

1．納付金額：　金　　万円

2．納付期限：　令和　　年　　月　　日

年　　月　　日

公益社団法人　不動産保証協会　　神奈川県本部　本　部　長

弁 済 業 務
副 管 理 役

上記分担金を正に領収いたしました。

年　　月　　日

公益社団法人　　不 動 産 保 証 協 会

理　事　長　　秋　　山　　始

令和3年6月24日

個人情報のお取扱いについて

公益社団法人　全日本不動産協会
理　事　長　　秋　　山　　始

本会は、会員及び入会を希望する事業者又は不動産に関する相談をいただく個人の方等の個人情報をいただいております。この書面は、個人情報保護法の規定に従い、本会が入手する個人情報の利用目的、取扱い等について説明するものです。

個人情報に対する本会の基本姿勢		本会は、個人情報保護法の趣旨を尊重し、これを担保するために「個人情報保護方針」「個人情報保護規程」「個人情報保護計画」を定め実行します。
本会が保有する個人情報	会員の皆様へ	本会が保有する個人情報は、入会申込書、各種届出書、レインズ加入申込書、ラビーネット加入申込書、入会金その他の入金情報等です。
	一般の皆様へ	本会が保有する個人情報は、入会希望事業者（資料請求者を含む）、新規宅地建物取引業免許取得者のほか、不動産に関する相談、本会会員に対する苦情申出、本会が主催するセミナー等への出席に係る各種受付簿、申込書及び提出書類に記載されたデータ等の個人情報です。
個人情報の利用目的	会員の皆様へ	① 行政通達や協会及び関係機関からの連絡事項の周知、適正な不動産取引の推進のための調査・指導、物件情報・成約情報の各種代行業務、不動産情報システム「ラビーネット」の運営、各種会議の通知及び出欠確認、各種研修会の案内及び研修会への出席状況の確認、各種アンケートの依頼、会員名簿・役員名簿の作成配布又はホームページ上での公開、各種頒布品の販売、会報誌の送付（関係機関等への配布を含みます。）、会費等の請求、叙勲褒章・協会表彰等の審査・申請、会員逝去等の通知、慶弔金の支払、宅地建物取引士証の交付関連事務、法令・通達に基づき指定された各種税制の審査補助事務、本会へ新規に入会を希望される宅地建物取引業者の紹介の確認、本会が定める入会審査取扱要綱等に基づく調査、定款その他諸規程に規定する処分の審議及び会員にとって有用と思われる本会提携先の商品・サービス等を紹介するためのダイレクトメール等の案内を発送するために利用します。 ② 指定流通機構及び「ラビーネット」並びに不動産ジャパンを利用できるよう、当該指定流通機構及びＮＴＴコミュニケーションズ（ＢｉｚＦＡＸ取扱事業者）並びに不動産広告サイトの運営委託業者に、会員情報を提供します。
	一般の皆様へ	① 不動産に関する無料相談、不動産に関するセミナー等の統計のために個人情報を取扱います。 ② 会員が一般消費者との不動産取引業務においてトラブルを起こした場合に会員への処分審議にあたって、その内容を審議するために、苦情申出人の個人情報を取扱います。 ③ 不動産に関する調査研究のために、個人情報を取扱うことがあります。 ④ 本会への入会を勧めるためのダイレクトメール等を発送するために利用します。
個人情報の第三者への提供 第三者への提供にあたっては、機密保持のための必要な措置を講じます。 なお、法律の定める場合においては、第三者への個人情報の提供は停止請求ができます。		本会の有する個人情報（会員の代表者氏名等の所要項目）は、本会の事業目的を達成するために書面、電話、ＦＡＸ、電子メール、インターネット等の方法で以下の者に対して提供されます。なお、ご本人からの申出がありましたら、提供は停止します。 ① 会員名簿の配布及び本会ホームページ上での会員名簿の公開による本会会員及びホームページ閲覧者。 ② 指定流通機構及び「ラビーネット」並びに不動産ジャパンを利用できるよう、当該指定流通機構及びＮＴＴコミュニケーションズ（ＢｉｚＦＡＸ取扱事業者）並びに不動産広告サイトの運営委託業者及び「ラビーネット」提携業者。 ③ 入会希望事業者情報（商号、代表者氏名、所在地、電話番号、ファックス番号）を、他の同業者団体へ提供することがあります。 ④ 一般消費者に対する無料相談において取得した個人情報を公益社団法人不動産保証協会へ提供することがあります。 ⑤ 本会が会員にとって有用と思われる本会提携先の商品・サービス等を紹介するためのダイレクトメール等の案内を発送するため、本会提携先に会員情報を提供することがあります。
セキュリティ対策		① 本会の従業者に対して個人情報保護のための教育を定期的に行い、会員及び一般消費者の方の個人情報を厳重に管理します。 ② 本会が有するデータベースシステムについては、「個人情報保護計画」に従い必要なセキュリティ対策を講じます。
個人情報処理の外部委託		本会が利用目的を達成するため必要な範囲内で個人データを外部委託するときは、個人情報の安全管理に必要な契約を締結し、適切な管理・監督を行います。
個人情報の共同利用		本会は、公益社団法人不動産保証協会、一般社団法人全国不動産協会と会員サービスを共同で行います。会員に対して、各種会議の通知及び出欠確認、各種研修会の案内及び研修会への出席状況の確認、会員・役員名簿の作成配布並びに会報誌の送付などの会員サービスの実施や会費等の請求のため、個人情報（代表者の氏名・性別・生年月日・現住所・電話番号、従業者の氏名・性別・生年月日・現住所・電話番号）を共同利用します。 共同利用者　東京都千代田区紀尾井町３番３０号　全日会館　公益社団法人　不動産保証協会 共同利用者　東京都千代田区紀尾井町３番３０号　全日会館　一般社団法人　全国不動産協会
個人情報の開示請求及び訂正、利用停止の方法		本会は、会員又は一般消費者の方の申出があれば、申出人に関し登録されている個人情報を開示します。 登録情報に誤りがある場合には、申出により登録されている個人情報を訂正又は利用停止させていただきます。（開示、訂正、利用停止の申出を受け付ける際に、本会より本人確認をさせていただきます。）また、登録情報の利用を停止すると提供できないサービスが発生する場合があります。 登録情報に関する開示、訂正、利用停止に関するお問い合わせは、以下に示す『苦情、訂正・利用停止等の申出先』で受け付けます。
苦情、訂正・利用停止等の申出先		① 苦情・相談窓口　総本部事務局 電　話　０３－３２６３－７０３０ ＦＡＸ　０３－３２３９－２１９８ ② 方法は本会の定めによります。
個人情報の削除・消去		本会の定める「文書管理規程」に基づき、事前・事後の承諾を得ることなく、個人情報を安全かつ完全に削除・消去します。（ただし、電子データ化された会員情報については、厳重な安全管理のもと一定期間保存します。）

本書面についての説明を受け、個人情報の提供・利用について承諾し、本書面の交付を受けました。

令和　4　年　2　月　21　日　住所又は所在地 横浜市西区〇〇1-1-1全日ビル1階

商号又は名称 株式会社全日不動産

氏名（代表者）全日　太郎

TOPへ戻る

本書類は入力不要です。
印刷し、内容をよくご確認下さい。
下記より次の書類を選択して下さい。

令和3年6月24日

個人情報のお取扱いについて

公益社団法人　不動産保証協会
理　事　長　　秋　　山　　始

TOPへ戻る

本書類は入力不要です。
印刷し、内容をよくご確認下さい。
下記より次の書類を選択して下さい。

本会は、会員及び入会を希望する事業者又は不動産に関する相談をいただく個人の方等の個人情報をいただいております。この書面は、個人情報保護法の規定に従い、本会が入手する個人情報の利用目的、取扱い等について説明するものです。

個人情報に対する本会の基本姿勢		本会は、個人情報保護法の趣旨を尊重し、これを担保するために「個人情報保護方針」「個人情報保護規程」「個人情報保護計画」を定め実行します。
本会が保有する個人情報	会員の皆様へ	本会が保有する個人情報は、入会申込書及び各種届出書並びにその添付書類に記載された個人情報及び入会にあたり発生する入会金等の入金情報等及び退会にあたり発生する分担金の返還情報です。
	一般の皆様へ	本会が保有する個人情報は、入会希望事業者（資料請求者を含む）、新規宅地建物取引業免許取得者、本会会員に対する苦情申出人（代理人）、本会の手付金保証制度、手付金等保管制度、一般保証制度等を利用した者、本会会員に対する連帯保証人・担保提供者・求償債務者に係る各種受付簿、申込書及び提出書類などに記載されたデータ等の個人情報です。
個人情報の利用目的	会員の皆様へ	行政通達や協会及び関係機関からの連絡事項の周知、宅地建物取引業の適正な運営と取引の公正を確保するための調査・指導、各種会議の通知及び出欠確認、各種研修会の案内及び研修会への出席状況の確認、各種アンケートの依頼、会員名簿・役員名簿の作成配布又はホームページ上での公開、各種頒布品の販売、会報誌の送付（関係機関等への配布を含みます。）、会費等の請求、叙勲褒章・協会表彰等の審査・申請、会員逝去等の通知、慶弔金の支払、本会へ新規に入会を希望される宅地建物取引業者の紹介の確認、本会が定める入会審査取扱要綱等に基づく調査及び定款その他諸規程に規定する処分の審議、以下記載の「個人情報の第三者への提供」のために利用します。
	一般の皆様へ	①本会の事業である苦情の解決業務、弁済業務、手付金保証業務、手付金等保管事業及び一般保証業務等に関する連絡等について会報誌その他に掲載し、各種受付簿、申込書及び提出書類などに記載された個人情報を取扱います。 ②会員が一般消費者との不動産取引業務においてトラブルを起こした場合に会員への処分審議にあたって、その内容を審議するために、苦情申出人の個人情報を取扱います。 ③本会への入会を勧めるためのダイレクトメール等を発送するために利用します。
個人情報の第三者への提供 第三者への提供にあたっては、機密保持のための必要な措置を講じます。 なお、法律の定める場合においては、第三者への個人情報の提供は停止請求ができます。		本会の有する個人情報（会員の代表者氏名等の所要項目）は、本会の事業目的を達成するために以下の者に対して提供されます。なお、ご本人からの申出がありましたら、提供は停止します。 ① 会員名簿の配布及び本会ホームページ上での会員名簿の公開による本会会員及びホームページ閲覧者。 ② 入会希望事業者情報（商号、代表者名、所在地、電話番号、ファックス番号）を、他の同業者団体へ提供することがあります。 ③ 苦情の解決業務及び弁済業務において取得した個人情報を公益社団法人全日本不動産協会へ提供することがあります。 ④ 求償業務に当たり、求償債務者の所在確認や資産調査のため、商号（屋号）、所在地、代表者名（会員名）を記載した書面を、電子メールに添付、FAX送信、本会ないしは公益社団法人全日本不動産協会が発行する機関誌に同封ないしは直接交付する方法で本会会員（代表者及び従業員等を含む）に提供します。
セキュリティ対策		①本会の従業者に対して個人情報保護のための教育を定期的に行い、会員及び一般消費者の方の個人情報を厳重に管理します。 ②本会が有するデータベースシステムについては、「個人情報保護計画」に従い必要なセキュリティ対策を講じます。
個人情報処理の外部委託		本会が利用目的を達成するため必要な範囲内で個人データを外部委託するときは、個人情報の安全管理に必要な契約を締結し、適切な管理・監督を行います。
個人情報の開示請求及び訂正、利用停止の方法		本会は、会員又は一般消費者の方の申出があれば、申出人に関し登録されている個人情報を開示します。 登録情報に誤りがある場合には、申出により登録されている個人情報を訂正又は利用停止させていただきます。（開示、訂正、利用停止の申出を受け付ける際に、本会より本人確認をさせていただきます。）また、登録情報の利用を停止すると提供できないサービスが発生する場合があります。 登録情報に関する開示、訂正、利用停止に関するお問い合わせは、以下に示す『苦情、訂正・利用停止等の申出先』で受け付けます。
個人情報の共同利用		本会は、公益社団法人全日本不動産協会、一般社団法人全日本不動産協会と会員サービスを共同で行います。 会員に対して、各種会議の通知及び出欠確認、各種研修会の案内及び研修会への出席状況の確認、会員・役員名簿の作成配布並びに会報誌の送付などの会員サービスの実施や会費等の請求のため、個人情報（代表者の氏名・性別・生年月日・現住所・電話番号、従業者の氏名・性別・生年月日・現住所・電話番号）の共同利用します。 共同利用者　　共同利用者 東京都千代田区紀尾井町３－３０　全日会館　　東京都千代田区紀尾井町３－３０　全日会館 公益社団法人　全日本不動産協会　　一般社団法人　全国不動産協会
苦情、訂正・利用停止等の申出先		①苦情・相談窓口　総本部事務局 電　話　０３－３２６３－７０５５ ＦＡＸ　０３－３２３９－２１５９ ②方法は本会の定めによります。
個人情報の削除・消去		本会の定める「文書管理規程」に基づき、事前・事後の承諾を得ることなく、個人情報を安全かつ完全に削除・消去します。（ただし、電子データ化された会員情報については、厳重な安全管理のもと一定期間保存します。）

本書面についての説明を受け、個人情報の提供・利用について承諾し、本書面の交付を受けました。

令和　4　年　2　月　21　日　住所又は所在地 横浜市西区〇〇1-1-1全日ビル1階

商号又は名称 株式会社全日不動産

氏名（代表者）全日　太郎

TOPへ戻る

本書類は入力不要です。
印刷し、内容をよくご確認下さい。

誓　約　書

令和5年11月27日

公益社団法人 全日本不動産協会 神奈川県本部
公益社団法人 不動産保証協会 神奈川県本部
一般社団法人 全国不動産協会 神奈川県本部
本部長　秋山

所　在　地 横浜市西区〇〇1-1-1
全日ビル1階
商　　号 株式会社全日不動産
代　表　者 全日　太郎

貴協会に入会申し込みするにあたり、入会資格審査委員会の指示並び指導に全面的に従うことを誓約致します。

また、入会審査の結果に対しては一切異議申し立てを致しません。

入会が許可され正会員となったときは、下記事項を遵守することを誓約致します。

記

1、 定款、同施行規則及び関連規定
2、 宅地建物取引業法第64条の6に定められた保証協会の研修に出席すること
3、 支部主催の研修に出席すること
4、 重要な役員等の変更により、当本部が必要と認めるときは、新入会に準じ再審査を受けること

返信先FAX番号 03-3234-3420

公益社団法人　全日本不動産協会
全日本不動産関東流通センター　御中

R-No.

Z-No.

TOPへ戻る

担当者名を入力して下さい。
印刷し、内容をよくご確認下さい。

申込年月日 ： 令和　　年　　月　　日

▼　東日本レインズIP型／ラビーネット加入申込書　▼

東日本レインズIP型（以下レインズ）、ラビーネット（会員業務支援システム）の諸規程並びに利用条件を遵守して利用することを確約し加入申込します。

商号又は名称（支店名も記載） 株式会社全日不動産	代表者名 全日　太郎
免許番号 神奈川県知事　（　1　）　123456	担当者名 全日　次郎
所在地　〒 220　-　0001 横浜市西区○○1-1-1全日ビル1階	
TEL 045　1234　5678	FAX 045　1234　1111

ご　注　意

- このお申込でレインズのIDとラビーネットのIDの二つのIDが発行されます。
- レインズは（公財）東日本不動産流通機構が運営するコンピュータシステムです。このシステムを利用し物件情報を登録することで宅建業法34条2項の指定流通機構への登録義務を果たすことができます。
- ラビーネットは当協会が運営する会員支援システムです。本システムは三つのサイトで構成されており、会員専用業務支援サイトをラビーネット、物件出稿サイトをラビーネット登録・検索システム、消費者向け広告サイトをラビーネット不動産といいます。本システムを利用することで不動産ジャパン（消費者向け広告サイト）など、提携サイトに物件情報を公開することができます。
- 各サイトを利用する前に必ず運営規程や利用規約・ガイドライン、マニュアル等をご一読ください。また、利用に際しましては各法令を遵守して下さい。
  規約やマニュアル等は各サイトに掲載しております。
  （ラビーネットの運営規程は「新規お申し込みの方」ページに設置しております）
- ラビーネットには一部有料のコンテンツがございますのでご利用時にはご注意下さい（料金はコンテンツ提供会社からのご請求となります。
- レインズは一定以上のアクセスを行うと利用料が発生致します。レインズ利用料のご請求は「SMBCファイナンスサービス（株）」を通じての請求となります。課金対象項目やお支払方法等、詳しくは東日本レインズIP型ホームページを御覧下さい。
- 各システムのIDは供託日以降（新入会員のみ。既会員は随時）、当協会へ登録の御社FAX番号へご通知致します。初期のパスワードは当センターで自動設定致します。希望するパスワードへ変更したい場合は一度ログイン後に各自で変更をお願い致します。

◆お申込みありがとうございました。

〒１０２－００９４　東京都千代田区紀尾井町3-30　全日会館4階
全日本不動産関東流通センター　　電話　03-3263-4484

TOPへ戻る

①～⑥は入力不要です。
⑦は直接入力下さい。

神奈川県本部広報誌「全日かながわ」新入会員紹介名簿への写真及びコメント掲載のお願い

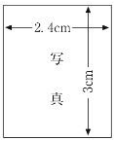
この度は本会にご入会頂き、厚く御礼申し上げます。
ご入会にあたり、県本部で発行している広報誌「全日かながわ」新入会員ご紹介頁に代表者様の顔写真及びコメントを一言掲載いたしたく、下記事項にご記入の上、他の入会書類と合わせて担当の支部へご提出下さいますようお願い申し上げます。

※なお、本書のご提出の如何にかかわらず、①免許番号②商号③代表者様氏名④会社所在地⑤電話番号⑥所属支部名の情報につきましては新入会員紹介頁に掲載をさせて頂きますのでご協力下さいますようお願い申し上げます。

令和　4　年　2　月　21　日

記

ご提出頂く写真につきましてはカラーの証明書写真（縦3cm　横2.4cm）もしくは取引士証又は運転免許証等の写し（カラーコピー）が御座いましたらそちらを添付下さいますようお願い申し上げます。



①	商号／名称	株式会社全日不動産
②	代表者氏名	全日　太郎
③	〒	220　－　0001
④	事務所所在地	横浜市西区〇〇1-1-1 全日ビル1階
⑤	TEL	045　1234　5678
⑥	FAX	045　1234　1111
⑦	コメント （40字程度　）	直接入力下さい。

※対象　①新入会員　（本店）　②他県からの移管（本店）

運転免許証（又はパスポート）等貼付用紙

（公社）全日本不動産協会神奈川県本部

代表者と専任の取引士が異なる場合、
代表者の運転免許証（又はパスポート）等のコピーをお貼り下さい。

表

裏

宅　地　建　物　取　引　士　個　票

取引士証写しをお貼り下さい。

表面

裏面

事務局記入欄

変　更　年　月　日	変　更　届
年　　月　　日	氏名、住所、商号（勤務先） 専任、移転
年　　月　　日	氏名、住所、商号（勤務先） 専任、移転
年　　月　　日	氏名、住所、商号（勤務先） 専任、移転
年　　月　　日	氏名、住所、商号（勤務先） 専任、移転
年　　月　　日	氏名、住所、商号（勤務先） 専任、移転
年　　月　　日	氏名、住所、商号（勤務先） 専任、移転
有　効　期　間	年　　月　　日まで有効

※代表者が２名の場合、記入してください。

※この用紙は必ず入会申込書（主たる事務所）と同時に提出してください。

代　表　者　届

公益社団法人　全日本不動産協会
公益社団法人　不動産保証協会　殿

									記入日	令和 4 年 2 月 21 日		
免許証番号		神奈川県知事							（ 1 ）第 123456 号			
商号又は名称		株式会社全日不動産										
代表者	フリガナ	ゼンニチ　サブロウ	生年月日	平成	5	年	4	月	1	日	性別	男
	氏　名	全日　三郎	TEL	03	（	0000	）	0000				
	肩書区分	☑ 代表取締役	☐ 取締役	☐ 代表社員	☐ その他	［		］				
	現住所	〒 100 － 0001 東京都千代田区△△1-10-10										

※専任宅地建物取引士が２名以上の場合、記入してください。
※この用紙は必ず入会申込書（主たる事務所）又は入会申込書（従たる事務所）と同時に提出してください。

専 任 宅 地 建 物 取 引 士 届

公益社団法人 全日本不動産協会
公益社団法人 不動産保証協会 殿

記入日	令和 4 年 2 月 21 日

免許証番号		神奈川県知事 (1) 第 123456 号											
主たる事務所の商号又は名称		株式会社全日不動産											
従たる事務所の名称（※支店の場合記入）													
専任宅地建物取引士	フリガナ		生年月日	▼選択	年	月	日	性別	▼選択				
	氏名		TEL	( )									
	現住所	〒 －											
	登録番号	(▼選択) 第 号	登録年月日	▼選択	年	月	日						
専任宅地建物取引士	フリガナ		生年月日	▼選択	年	月	日	性別	▼選択				
	氏名		TEL	( )									
	現住所	〒 －											
	登録番号	(▼選択) 第 号	登録年月日	▼選択	年	月	日						
専任宅地建物取引士	フリガナ		生年月日	▼選択	年	月	日	性別	▼選択				
	氏名		TEL	( )									
	現住所	〒 －											
	登録番号	(▼選択) 第 号	登録年月日	▼選択	年	月	日						
専任宅地建物取引士	フリガナ		生年月日	▼選択	年	月	日	性別	▼選択				
	氏名		TEL	( )									
	現住所	〒 －											
	登録番号	(▼選択) 第 号	登録年月日	▼選択	年	月	日						
専任宅地建物取引士	フリガナ		生年月日	▼選択	年	月	日	性別	▼選択				
	氏名		TEL	( )									
	現住所	〒 －											
	登録番号	(▼選択) 第 号	登録年月日	▼選択	年	月	日						

一般保証登録宅建業者　登録申請書

ご担当者名のみ入力してください。その他の項目は入会申込書の情報が反映されます。

公益社団法人不動産保証協会　殿

私は、次のⅠの意思を有する者として、Ⅱの同意事項に同意し、ここに自ら一般保証登録宅建業者の登録を申請します。

Ⅰ　私は、安心安全な取引を推奨する宅建業者であり、一般保証制度の活用に努める意思を有します。

Ⅱ　同 意 事 項

この同意事項は、一般保証登録宅建業者（以下、「登録者」という。）としての登録に関し、必要な事項を定めることにより、公益社団法人不動産保証協会（以下、「保証協会」という。）が実施する一般保証制度の普及促進を図り、もって消費者の利益の保護の充実に資することを目的としております。

1 保証協会は、以下の全てを満たす者を登録者として登録します。

（１）登録を受けようとする者は、信義を旨とし、誠実に宅地建物取引業を行うとともに自ら安心安全な取引を推奨する宅地建物取引業者として、保証協会が実施する一般保証業務を理解し、その普及推進に寄与するため、自らの意思により登録を申請していること。

（２）登録を受けようとする者は、保証協会の正会員であること

（３）登録を受けようとする者は、宅地建物取引業法第64条の5に規定する苦情が未解決であり、同法第64条の8に規定する認証を受けるおそれがある者に該当しないこと。

（４）登録を受けようとする者は、保証協会に納付した弁済業務保証金分担金の返還請求権に対し債権差押えを受けている者に該当しないこと。

（５）登録を受けようとする者は、保証協会の前年度会費未納者に該当しないこと。

（６）その他、登録を受けようとする者は、一般保証業務規約に基づき、保証協会と一般保証委託契約を締結することができない者に該当しないこと。

2 保証協会は、登録者が、前条（1）の意思を有する宅地建物取引業者であり、かつ保証協会との間で一般保証委託契約を締結する場合に必要な条件の一部（前条（2）から（6））を満たす者として、保証協会のホームページ等を通じ、登録者の登録番号、免許番号、商号、所在地、連絡先を公開します。

3 保証協会は、登録者に限り、登録者の会社案内及び不動産の広告において、登録者であること及び取引により当制度が利用できることの表示を認めます。ただし、表示内容については、保証協会が指定する表示内容に従います。

4 登録者であっても、実際に一般保証制度を利用（一般保証委託契約の申込）する場合は、別途、取引毎の制度利用申込が必要となりますが、保証協会は、登録者に限り、一般保証委託契約の申込みに際し、必要となる法人の登記事項証明書（写）の提出を免除します。

5 登録者としての資格は、保証協会が公開をしたときから発生します。保証協会は、登録申請を受けた月の翌月末に第2条による公開をします。

6 保証協会は、登録者がこの同意事項を満たさなくなったときは、登録を抹消します。登録を抹消された者が同意事項を満たしたとして登録を受けようとするときは、改めて登録の申請が必要となります。

7 登録者は、保証協会が登録を抹消したときは、速やかに、交付をうけた登録証その他ステッカー等、登録されていることを証する書類を保証協会に返還します。

［ご記入欄］

Ⅰ．当社は、上記Ⅰの意思を有する者として、Ⅱの「同意事項」に　☐ **同意する**　☐ **同意しない**

Ⅱ．必要事項をご記入ください

※印は、必須項目です。

※	記入年月日	令和　　年　　月　　日		
※	商　号			
※	宅建業の免許No.	▼選択　（　　）　　号		
※	所在地	〒　　－		
※	TEL番号	（　　）		
※	代表者名		ご担当者名	全日　次郎
	メールアドレス			

［協会記入欄］

統一コード	所属地方本部	書類受付日	供託日	入力	証書出力	発行No.	担当者
				未・済	未・済		